



中島 数宜 議員

Q 熊野町文化財保存に向けた取組みは

A 町長

「熊野町文化財保存活用地域計画」を策定し、保存に向けた取組みを進める。

【Q1】

熊野町文化財保存活用地域計画が策定中であるが、現在の進捗状況は。

【A1】

現在策定中の計画は、継続性・一貫性のある文化財の保存と活用を推進するために策定するもので今年1月にパブリックコメントを実施し、現在、申請に向けて文化庁と協議を進めている。

【Q2】

文化財保存認定に向けた今後の予定は。

【A2】

6月頃を目処に文化庁へ認定申請をする予定である。

【Q3】

令和4年6月の定例議会において、古文書等歴史的資料の保存に向けて質問したが、今

回の計画の中で取り組むか。

【A3】

地域の大切な宝を将来に残していくためにも本計画の中で取り組みたいと考えている。

【Q4】

本計画の実施時期は。

【A4】

一度に全ての事業を実施することは困難であり、前期、中期、後期に分けて10年間で着実に実施する。

【Q5】

古文書等の保存施設は「郷土館」を考えているか。

【A5】

文化財保存活用計画を踏まえながら調査研究をしていく。

Q 地震災害の備えは

A 町長

第6次熊野町総合計画に基づいて、事前の備えを進めていく。



竹爪 憲吾 議員

【Q1】

ライフラインの対策は。

【A1】

ガス、電気、水道は各事業所との実践的な連携訓練に努め、早期復旧に繋げる。復旧までの対策として、水、簡易トイレ等の備蓄を増やす。

【Q2】

住民側のできる対策、望ましい対策は。

【A2】

防災訓練への参加。訓練参加により疑似体験をしてもらい、命を守る行動、必要な備えを考えてほしい。ライフラインが止まった場合に備えて、非常持出袋の作成や非常用備蓄品を各家庭で備えていただきたい。

【Q3】

命を守る対策としては、建物の倒壊を防ぐことも大切だが、その対策は。

【A3】

木造住宅の耐震改修に関わる工事費の一部を助成する制度を準備している。

【Q4】

電気に関して国の施策に、国が3分の2、自治体の出資者が3分の1負担。地域の個人住宅等と20年契約で、ソーラーパネルと蓄電池を無償で設置し、地域内で電力を生み使っていく仕組みがあり、各家庭で蓄電できるので、災害時のメリットがあると思う。検討できないか。

【A4】

今後情報収集し、研究したい。



尺田 耕平 議員

Q 町職員の雇用と就労状況は

A 町長

住民が求めるサービス水準を確保するため、職場環境を整備し、職員が定着するよう取り組む。

【Q1】

本町の雇用と就労状況については、過去5年の早期退職者は、平均年齢は34.4歳、平均勤務年数は11.5年となっており、特に、令和3年度から若年層での早期退職者が増加しており、今年度においては早期退職者全員が勤務10年以下での退職となっている。

労働環境については、人口1万人当たりの職員負担は県内23市町で2番目に高く、給与は県内最下位の状態である。

参考に人口1万人当たりの職員負担は県内23市町で1番目に高いのは府中町で、給与は6位。県内9町の中では1位。

早期退職者の主な再就職先は県内の自治体と聞いている。

若年層の早期退職者の全てがそうとは言わ

ないが、多額の税金を投入して職員を育成し、スキルアップ後に他市町で再就職されては財政的に迷惑でしかない。

また、早期退職が出るたび会計年度任用職員で穴埋めをしているが、あくまで正職員の補助であることから正職員の負担軽減と言いつても難しいところもあり、住民に対して質の高いサービスやパフォーマンスを提供し難くなっており、負のスパイラルが生じている。

優秀な人材の確保と流出を防ぐためにも定着率を上げる必要があるのではないかと。

【A1】

初任給の改善を含め基本給の増額、昇給など労働条件の改善は重要な課題である。

また、採用試験での年齢制限の引上げ等も必要と考えている。

Q 認知症高齢者のご家族にGPS機器の購入費補助を

A 高齢者支援課長

ご家族の精神的・身体的負担の軽減に向け予算措置した。



光本 一也 議員

【Q1】

認知症の方が過去5年間に行方不明となった件数は。

【A1】

令和元年度8件、2年度6件、3年度5件、4年度17件、5年度（2月末現在）30件。

【Q2】

認知症と診断されたが介護保険の対象とならなかった方、又は介護保険サービスを利用していない方への支援は。

【A2】

総合事業の訪問介護や通所サービス、認知症カフェ、シルバーリハビリ体操などを紹介している。

【Q3】

家族への支援は。

【A3】

介護保険申請と合わせ、かかりつけ医や専門医等への受診を勧めている。

【Q4】

認知症予防の取り組みは。

【A4】

介護予防講座や出前講座で早期の医療機関での検査、食事や運動、地域活動への参加を勧めている。

【Q5】

徘徊認知症高齢者等SOSネットワークの登録者数が少ないが、周知方法は。

【A5】

認知症サポーター養成講座や出前講座等で周知している。